

# 国交正常化 60 年を迎えた 日韓関係に関する構造的接近

木宮正史

(元・東京大学)

序論：日韓関係の現状と本稿の狙い・アプローチ

2025 年は、1965 年 6 月 22 日に日韓基本条約など一連の条約・協定が締結され、日韓の国交が正常化されてからちょうど、60 周年を迎えた。2022 年 5 月に成立した尹錫悦政権が、それまで日韓の間に「棘のように刺さっていた」、元「徴用工」に対する日本企業の賠償を命ずる韓国最高裁判決をめぐって、日本企業の賠償債務を韓国政府傘下の「日帝強制動員被害者支援財団」が代弁済するという解決スキームを提示することで、日韓「政府間」関係は劇的に改善に向かった。したがって、2025 年には日韓国交正常化 60 周年をめぐって「祝賀」雰囲気が演出されるはずであった。

ところが、2024 年 12 月 3 日の、尹大統領の違法な非常戒厳令宣布に端を発した、12 月 14 日の国会による大統領の弾劾訴追、4 月 4 日の憲法裁判所による大統領罷免決定、そして 6 月 3 日の大統領選挙、翌 4 日の李在明政権の成立に至る、一連の「政治的混乱」に直面し、こうした雰囲気は一気に萎んでしまった（木宮 2025）。

日本では、一方で、尹政権との日韓関係という「最も良好な」関係を基準とした場合、李政権との日韓関係は、その関係の親密度が低下せざるを得ないという「諦念」、さらに「韓国保守政権との日韓関係は良好だが、韓国進歩政権との日韓関係は悪化する」という「俗説」とも相俟って、日韓関係の展望に関する悲観論が当初は根強かった<sup>(1)</sup>。他方で、李在明政権は対日関係に関して「外交の一貫性」を強調し、日米韓の安保協力の重要性も認識しているようなので、それほど悲観する必要はないという見方もある（聯合ニュース

2025 6/4）。

そもそも、日韓関係はよくなっているのか、それともそうではないのか。一方で、例えば、韓国での 3・1 節や光復節での大統領演説では、日本との歴史に言及せざるを得ないし、日本の「竹島の日」や歴史教科書の検定などに関して、韓国の政府や社会は批判的な関心を向けざるを得ない（聯合ニュース 2025 7/15）。日韓の歴史摩擦の原因は恒常的に遍在している。他方で、日韓間の人的交流は年間 1200 万人を超える規模である<sup>(2)</sup>。しかも、韓国からの日本への訪問が、日本から韓国への訪問の 3 倍弱を占める。これは、1965 年における日韓の往来が年間 1 万人の規模であったと言われたことと比較すると、まさに隔世の感がある<sup>(3)</sup>。

接触が増大すればするほど、摩擦も大きくなるというのは、ある意味では当然だと言える。交流が増大し相互理解が進めば、関係は良好になるというのも 1 つの側面であるが、相互理解が進めば進むほど、「相互認識の接近は難しい」という「諦め」も存在するからでもある。

本稿では、国交正常化 60 周年を迎えた日韓関係に関して、この 60 年間において、何がどのように変わったのかについて、その構造変容を分析対象とする。日韓関係は「特殊な関係」だと表現されることが多い。それ自体を否定するつもりはない。しかし、「特殊な関係」であるから、「特殊だ」ということで説明を放棄することは知的な怠慢である。普遍的な二国間関係の枠組みで、日韓関係の構造と、その変容を説明することこそが必要だと考えるからである<sup>(4)</sup>。

## 1. 日韓国交正常化を支えた構造と、その持続： 非対称・相互補完的關係

日韓關係の現住所を明らかにするために、1965年から始めるのはなぜか。日韓關係を分析する始点を、古代、16世紀末、19世紀末・20世紀初頭、1945年、1965年のうち、どこに設定するのかに関して、異なる見方が存在する。本稿は、1965年の国交正常化を事実上の出発点とした構造が、1980年代まで持続したと考えられるので、1965年を始点とする。

そもそも、日韓国交正常化とは何か。もちろん、日本と韓国が国交を持つことであるが、そのためには、20世紀前半の日本の侵略と支配の歴史をお互いにどのように評価するのか、そして、その違いをどのように収斂させるのか、という問題に取り組む必要があった。しかし、実際に交渉の推進力を提供したのは、20世紀後半の世界を覆った冷戦体制であった。冷戦に起因して朝鮮は南北に分断され、朝鮮戦争も勃発した。米国は、分断国家の片割れである韓国を、北朝鮮を始めとする共産主義に対抗する「反共の防波堤」として位置づけ、そうした韓国の経済発展や政治的安定を確保して体制を堅固にするために、日本との国交正常化に基づく経済協力を通して反共自由主義陣営を強化することを指向した。そして、それは、日本の地政学的な安全保障にも合致するものであった<sup>(5)</sup>。

では、こうした日韓關係初期の構造はどのような特徴を持っていたのか。1951年の予備会談を経て翌52年から実質的に開始された日韓国交正常化交渉を含めた1965年国交正常化当時の日韓關係は、その後、大体1990年くらいまで、「非対称な相互補完關係」であったと見ることができる。

### (1) 日韓及び日韓關係の非対称性

まず、どのような意味で非対称であったのか。第一には、国力をめぐる日韓の非対称である。日本の国力が韓国の国力よりもずっと優位であったということである<sup>(6)</sup>。第二に、政治経済体制をめぐる日韓の非対称である。1980年代半ばまで、韓国は非民主的な独裁体制の下で経済発展を志向

する開発独裁であった。それに対して、日本は敗戦による占領改革によって成立した民主主義体制の下で経済発展を達成した先進民主主義国であった。以上は、日本と韓国との非対称性である。

第三に、日韓關係の内容自体が階層や領域において均衡のとれた関係ではなかったという意味である。1980年代までの日韓關係は、政治領域の政府間關係と経済領域の財界間關係だけが突出しており、その他の階層、領域の關係はほぼ皆無であった。その意味では非常に非対称な關係であった。第四に、日韓間を往来した、ヒト、モノ、情報、関心などの価値の流れの方向という問題である。1980年代までは、日本から韓国に流れる価値が、韓国から日本に流れる価値を圧倒する状況であった。ヒトの移動に関しても、モノの流通に関しても、情報量に関しても、人々の関心の持ち方に関しても、どの点から見ても、そうであった。これも、日韓關係が非対称な關係であったことを示す。

この日韓間の明らかな乖離という意味での非対称と、日韓關係の内容自体の歪みという意味での非対称との間には、明確な相関關係があったと考える。国力や体制において優位を占める国家から、劣勢な国家へと、価値が流れるのは、ある意味では自然な流れであり、劣勢国家がそれを規制しない限り、その流れを留めるのは困難であった。したがって、実際に、価値の流入を規制する措置が韓国政府によって採られたが、それによって、日韓關係はある特定の制限された階層や領域に集中せざるを得ないという意味で、内容自体に偏りが生じることになったのである。

こうした日韓關係の非対称構造は、日韓国交正常化交渉の過程にも反映されたことは言うまでもない。第一に、交渉は、相対的な力の優位を占めた日本が設定した交渉枠組みが優先する形で行われた。第二に、日韓双方で反対運動が展開されたが、特に韓国での反対運動が強く、一時は朴正熙政権を脅かすほどの盛り上がりを見せたが、結局戒厳令を敷くことによって押さえつけた。つまり、韓国が権威主義体制であったことが、国交正常化の条件であった。第三に、日韓国交正常化を推進したのは、日韓の政財界の利害の一致であり、逆

に、日韓の反対運動は、批判の矛先が食い違ふ、接点不在の状況で、可視的な協力もなかった。日本の反対運動は主として「朝鮮半島の冷戦に日本が巻き込まれることで、日本の平和が奪われること」を批判したのに対して、韓国の反対運動は主として「植民地支配を経験し道義的に優位に立つはずの韓国が、日本に対して低姿勢で屈辱的な外交を行うこと」を批判した。最後に、相対的に、韓国社会の関心の方が高かった。日本との間には侵略・支配の歴史があり、到底好感は持てないが、経済協力は必要不可欠であり、米国に次ぐ重要な国として日本に関心を持たざるを得ないというものであった。それに対して、日本社会は、「反共の防波堤」としての韓国への関心はあるが、それだけであった（木宮 2021: 34-76 ページ）。

## (2) 日韓の相互補完性

では、相互補完というのは何か。非対称関係であったが故に、日韓はそれぞれ異なる役割を果たすことで、相互の利益に貢献したという意味である。冷戦体制における日韓相互の役割は、以下のように要約することができる。日韓は米国との同盟関係を実質的に共有し、反共自由主義陣営の構成国であった。韓国を始めとするアジアの反共国家に対する経済協力などを通して、日本は、当該国家の経済発展、そして、それに基づく政治的安定を達成することで、日本の経済的繁栄に資すると共に、反共自由主義陣営を強化することを指向した。特に、韓国は、中ソの支援を受けた北朝鮮と対峙する「反共の防波堤」であるために、韓国との経済協力には、他国との経済協力以上の戦略的意味を含んでいた。そうした戦略的意義を日本政府が強調することは、主として日本の国内事情や韓国の対日感情などを考慮して抑制されていたが、実質的には日本の対韓経済協力は、日韓双方の安保に資するための経済協力という意味で、「安保経協」の性格を当初から色濃く帯びていたことは否めない。

日本は、冷戦体制における「後背地 (hinterland)」として、冷戦の「便乗者」もしくは「無賃乗車者 (free rider)」、かつ受益者でありながらも、冷戦とは相対的に距離を置くことができ (Cumings

1984)、それは戦後日本を「制約」した「(一国) 平和主義」にも合致するものであった。日本が「便乗者」「無賃乗車者」であったということは、日本が冷戦に起因する費用を何ら負担しなかったということではなく、あくまで、負担費用よりも享受利益の方が大きかったという意味である。

では、韓国が分担した役割は何か。韓国は、北朝鮮と対峙する分断国家として、冷戦の最前線に位置する「前哨 (outpost)」であった (Lee 1995)。そのためには、独力で負担可能な軍事力以上の軍事力を持つことが、反共自由主義陣営を守るためにも必要とされた。朝鮮戦争勃発という北朝鮮による先制的な軍事侵略に直面して国家存亡の危機に直面しただけに、停戦後も、独力で防衛に不安を持ち、米国による軍事援助、経済援助に依存するだけでなく、米国と同盟関係を結び、当初は約 8 万人規模の米軍に駐留してもらうことになった。そして、一貫して徴兵制を敷くと共に、GDP (国内総生産) の 5% 程度を軍事費として支出する状況が続いた<sup>(7)</sup>。しかし、韓国は、こうした重い軍事負担によって経済発展が犠牲にされるということにはならず、安全保障を米国に依存することによって、それによって利用可能になった余剰リソースを経済発展のために積極的に投資することができた。

最も象徴的であったのは、1960 年代、米国政府内で、韓国への軍事経済援助の削減、さらに、ベトナム戦争への転用を念頭に置いた駐韓米軍の削減が考慮されるようになると、朴正熙政権は機先を制して、韓国軍をベトナムに派兵することを通して、駐韓米軍のベトナムへの転用を阻止し駐韓米軍規模や米国の対韓軍事援助水準の現状維持を確保することで、韓国の安全保障を確保した。さらに、ベトナム戦争や韓国軍のベトナム派兵に起因して発生した戦争特需を韓国の経済発展のために積極的に利用したのである。その意味では、韓国は軍事費負担など冷戦の費用負担者でありながらも、ベトナム戦争に派兵するなど、冷戦に積極的に関与することによって、経済的利益の最大化を企図した。しかも、こうした経済発展に必要なリソースの提供者として、米国に優るとも劣らず、日本との経済協力を積極的に利用したのであ

る（木宮 2001）。

このように、冷戦体制下において、ある意味では対照的な役割を担った日韓が、米国との同盟関係を共有することで、冷戦体制を補完的に支える役割を果たした。それは、日韓の経済発展に基づき、日韓の先進国化、北朝鮮に対する韓国の体制優位という帰結をもたらした。換言すれば、同盟国としての米国が相当程度の軍事負担を通して日韓の安全保障の費用を負担し、日韓はその節約分を経済発展のために投資することを通して、経済発展とそれに伴う政治的安定を確保することができたのであり、それが結果として冷戦体制における反共自由主義陣営を強化することになったのである<sup>(8)</sup>。

### (3) 日韓相互の「国民感情」

日韓は冷戦体制下においてそれぞれ異なる役割を果たすことで相互補完関係を構成したわけだが、日韓相互の社会における次のような国民感情が日韓関係を支えた。もちろん、国民全体が共有するわけではないが、相当部分の国民に一定のメンタリティが共有されることになったのである。

日本では、「反共の防波堤」という韓国の機能に主たる関心が集まり、韓国にそうした機能を果たしてもらうためにも、当初は北朝鮮より劣勢であった韓国に対して、経済協力を主たる手段として積極的に貢献し、韓国が経済発展と政治的安定を通して北朝鮮との体制競争における優位を占めることが日本の安全保障や経済的繁栄に資することになると、対韓経済協力の意義を評価する世論が相対的に多かった（中保 1963）。さらに、そうした貢献をすれば、結果として過去における非対称（支配—被支配）の歴史を「清算」できるのではないかと考えた。

韓国では、一方で、日本による侵略と支配を経験したという歴史があるために、日本との関係強化に対する慎重論が社会全般を支配していた。即ち「反日感情」である。しかし、他方で、経済的に落伍しており、特に、北朝鮮との体制競争において劣勢に置かれた韓国にとって、対日経済協力などを通して経済発展を達成することで、北朝鮮との体制競争における劣勢を克服し優位を占める

ことを指向するという朴正熙政権の選択に対して、それへの現実的な代案が存在し難かった（渋谷 1973）。したがって、日本との関係のあり方、具体的には、日本に低姿勢で従属することに対する批判を持ちながらも、日本との経済協力によって得られる経済的果実の獲得を重要だと考えた。したがって、歴史問題に関する日本に対する要求も、たとえそれが自分たちにとって「正当」なものであるとしても、相当程度自制することを覚悟しなければならぬと考えた。

### (4) その後の日韓関係

1965年に形成された関係がずっとそのままの形で維持されたわけではなく、その後、少なからず変容した。1970年代に入ると、米中和解や日中国交正常化など、中国をめぐる国際関係が変化した。さらに、ベトナム戦争から米韓が共に撤退し、ベトナムが共産化統一された。そして、駐韓米軍が削減され、さらにその撤退の可能性も議論の俎上に乗せられ、朝鮮半島に関わる米国の関与が不透明な状況になった。

中国への対応をめぐる日韓の外交は乖離した。日本が、米中和解に乗り遅れまいと日中国交正常化に積極的に踏み込んだのに対して、韓国は、対中関係の改善の可能性を模索しながらも、北朝鮮との伝統的な関係を相対的に重視して中国が韓国との関係改善には踏み込まなかったために、韓国の対中アプローチは可視的な成果を生まなかったからである。

しかし、米国の関与が不透明になる中、米軍の関与を持続させるためにも、米軍の撤退を見据えた対応のためにも、相互協力の重要性を、日韓は共有するようになる。韓国防衛に対する米国の一定の関与は、日韓双方の安保にとって公共財的な役割を持ったためである（木宮 2005）。

但し、1980年代に入ると、駐韓米軍の撤退の可能性はなくなり、さらに「新冷戦」と呼ばれる新たな状況が生まれ、日米韓協力は日韓安保協力などを通して、より一層高い段階に進化した。さらに、韓国はその経済力を活用した北方外交を通して中・ソ・中東欧の社会主義国との関係改善を推進した。そして、1987年を境として、韓国は民

民主主義国家の仲間入りを果たした。南北体制競争は、経済力を中心とした国力においても、また外交競争においても、韓国優位がほぼ確実なものになった。その結果、先進民主主義国家という地位と価値を日韓は共有するようになったのである。

## 2. 日韓関係の構造変容

日韓の持続的な経済発展、特に韓国のより一層の持続的な経済発展、さらに、韓国の民主化に伴って、一方で南北体制競争における韓国の優位は確実なものとなり、そして、日韓関係も非対称から対称へと変容するようになった。

### (1) 非対称から対称へ

第一に、国力における非対称から対称への変容に関して、日韓の国力が経済力、軍事力、ソフトパワーなど種々の点で、日本の圧倒的優位から日韓の均衡化へと変容したことを指摘することができる。

第二に、韓国が民主主義国家として先進国の隊列に加わることで、市場民主主義という点で、日韓は体制価値を共有するようになったことである。日本は1993年に非自民連立政権が成立し与野党の政権交代が起こり、さらに、21世紀に入ると、保守・リベラルの二大政党制に収斂することで、2009年には、歴史的な与野党政権交代が起こり、リベラルの民主党政権が成立した。しかし、その後2012年には自民党が政権に復帰し、長期の第2次安倍晋三政権の下で、ある意味では1955年体制である自民党の単一優位体制が復活し、与野党政権交代の可能性が事実上閉ざされるようになった。このように日本は、政権交代の可能性がそれほど高くない。

それに比べると、韓国は、大統領制を採用していることもあり、1998年、2008年、2017年、2022年、2025年と、保守と進歩との間での頻繁な政権交代が起こっている。このように、旧与党政権に対する業績投票が行われることで、業績評価が芳しくない場合にはいつでも政権交代が起こることが制度化される。しかし、他方で、民主化以後、2003年、2016年、2024年と三度、国会に

よる大統領弾劾訴追が起こり、しかも、そのうち、2017年、2025年と二度の憲法裁判所による大統領罷免が起こっているように、民主主義が安定的に機能しているとは言い難い側面もある。

日韓の民主主義には相応の欠陥があることを留保しつつも、民主主義が制度化され、先進民主主義国という体制価値を、日韓は共有するようになった。もちろん、こうした体制共有をどの程度自覚化しているのかには一定の留保が必要であるが、体制の価値観を大体において共有することは否めない。

日韓間には、その国力においても、また体制価値観においても、それ以前にあったような乖離が縮まり、収斂する傾向にある。

第三に、従来、政治領域の政府間関係と経済領域の財界間関係だけが突出したという意味での非対称関係が、それ以外の階層・領域の関係も次第に構築されることで、バランスのとれた関係へと大きく変容したことを指摘することができる。領域で言えば、社会領域の関係では、地方自治体交流や市民運動の交流など、多層的な交流が展開されるようになった。これは、韓国における地方自治の実施、さらには民主化に伴う交流制限の撤廃などが行われた結果でもある。また、日本から見ると、それまで日本の方が地方自治や市民運動の「先輩」であり、そうした点で日本から韓国へと情報などの価値が伝達されることが当初は多かったが、次第に、韓国の地方自治や活発な市民運動を日本が目撃して「学習」する状況も生まれた。そして、文化領域の関係では、それまで日本の大衆文化の流入を規制した措置を、1998年金大中政権が撤廃することで、日本の大衆文化が韓国に流入することになった。それだけでなく、韓国のすぐれた国際競争力を備えた文化が日本にも流入することで、韓国における「日流」、日本における「韓流」という言葉が生まれたように、双方向の文化交流が活発化した。

第四に、従来はヒト・モノ・情報・関心など価値移転に関して、日本から韓国への移転が圧倒的に多かったのに対して、1990年代以降、それに優るとも劣らず韓国から日本への移転も多くなり、均衡のとれた関係へ変容したのである。現在では

ヒトの移動に関しては、日本から韓国への移動よりも、韓国から日本への移動が三倍以上の不均衡の関係さえ成立する。但し、留意すべきは、こうした価値移転の双方向化が、相互理解を通じた濃密な関係構築だけにつながる保障はないことである。むしろ、相手の認識に接したことに起因する相互嫌悪の増大など、関係の脆弱化につながるリスクも否めない。日韓の日常生活の中に、相手の国のものがどんどん入り込んでいくという意味で、日本における「韓国の日常化」、韓国における「日本の日常化」が進行する。

以上のように、日韓関係は、日韓の間の対称性が増大することによって、日韓関係自体も、種々の階層や領域に及ぶバランスのとれた、そして、価値移転が双方向化するという意味で、関係自体も対称関係が構成されることになる。

## (2) 日韓の競争関係

では、日韓関係の機能は、対称化に応じてどのように変化するのか。日韓の相互補完的な関係はある程度は持続することになる。冷戦体制下における相互補完関係が、共通の「敵」に対応するために成立していたわけだが、こうした状況は基本的には持続するからである。南北分断状況は継続し、北朝鮮の核ミサイル開発に伴う軍事的脅威は冷戦期よりも高まったとも言え、それへの対応は持続する。

にもかかわらず、日韓関係の対称化に伴い、それとは異なる機能も活性化されることになる。それは相互の競争関係である。日韓が非対称関係だった場合には生じることがなかったものである。この競争の主体は誰なのか、何をめぐる競争なのか、そして、競争の力学はどういうものかを検討しておく必要がある。まず、競争の主体について、日本と韓国という国家、さらにそれを構成する国民感情ということになる。国力の接近に伴い、国力をめぐって競争する実態が形成され、それに伴い、国民感情としても、競争意識は現実味を増す。換言すれば、相互に、どちらが上下なのかということが気になる。当初は、追いつく韓国の方に競争意識が強かったが、次第に、追いつかれる日本の方でも同様な競争意識を持つようになる。

但し、競争は国力をめぐるものだけではなく、日韓間の争点をめぐる優劣を競う競争という側面もある。特に、日韓間の争点として代表的なのは、歴史問題である（木村 2014）。日韓が共有した近現代の歴史に対する認識に関して、日韓の間には依然として乖離がある。従来は、歴史問題に関しては、相対的に、韓国の方が攻勢的であり、日本の方が防御的な姿勢であった。韓国にとっての日韓の歴史問題の比重が、日本にとっての歴史問題の比重よりもずっと大きかったという非対称が存在したからでもあった。しかし、後述するように、日韓関係の対称化に伴って、日本にとっても、特に韓国との間の歴史問題の比重が従来よりも高まることによって、歴史問題が、日韓にとっての重要な争点として浮上するようになる。「歴史戦(争)」という表現が、それを象徴する。

そして、日韓の競争は、日韓共通課題への対応をめぐる競争という側面を持つ。例えば、「少子高齢化」や「地方の消滅」という日韓が共に抱える重要な問題に関して、日韓が相互の対応を意識しながら、どちらの方がこうした課題に対して有効な対応策を採用することができるのかを競争する側面である。日韓が非対称であった時は、日韓の前提条件が乖離していたために、日韓が相互の政策を比較して意識することはほとんどなかったが、対称化するのに伴い、こうした競争の側面が強く意識されるようになったのである。

では、こうした競争は、どのような力学を持つのか。ゼロサム的な競争になるのか、それともそうではないのかという問題である。まず、国力をめぐる競争に関しては、日韓共に国力を増強するということは可能であり、過去、20世紀後半以降は、そうした径路を辿ってきた。その意味ではノンゼロサム的である。但し、国力を相対的なものとして認識すれば、国力の差が問題になり、その意味では、ゼロサム的な側面もある。特に、日韓の国力が接近すればするほど、双方にとって、国力の差が関心事となり、どちらが上下であるのかという競争意識が強く働くことになるからである。

日韓の間の争点に関する競争に関しては、基本的には、どちらの主張が正当であるのか、そして、どちらの主張の方が優位を占めるのか、国際的な

支持を集めることができるか、など、ゼロサム的な側面が強くならざるを得ない。但し、協力して争点に取り組むということになるとノンゼロサム的になる可能性もある。共通課題に関する日韓の競争に関しては、基本的には「善意の競争」としてノンゼロサム的な側面が強い。

このように、日韓が競争的になるとしても、ゼロサム的な競争なのか、ノンゼロサム的な競争なのか、両方の可能性があり、したがって、日韓関係に関しても、乖離して遠心的な力学が働くのか、それとも接近して求心的な力学が働くのか、両側面がある。それを決定するのは、相互の選択ということになる。

次に問題になるのは、対称な状態にあるということではなく、従来、非対称であったものが対称になりつつある、もしくは対称になったという過渡的な移行期としての状況にあるということである。社会を支える立場で非対称から対称へという変化を自ら直接体験した世代、具体的には、日韓の40歳代から60歳代前半くらいの世代と、生まれた時から既に日韓が対称であった世代、具体的には30歳代以下の世代との間には、日韓関係に対する見方に関しても、日韓双方で違いがある。

### (3) 日韓相互の「国民感情」の変容

日韓関係の非対称から対称へという構造変容に直面した相互の世代を中心とした「国民感情」はどのように表出されたのか<sup>(9)</sup>。日韓は民主主義国として多様な見方が存在することを留保しつつも、当該世代の相対的多数派ということに注目する。日本では、「日本は韓国の経済発展などに貢献してきたにもかかわらず、韓国はそれを認めようとせず、それどころか、韓国が先進民主主義国としてその存在感を増した今になって、歴史問題などを中心として日本に対して強硬な主張を展開するようになってきているので、もはや以前のように韓国には『寛大な姿勢』で臨むべきではない」という主張が力を持つようになる。日韓が非対称な時代には、歴史問題に関して韓国は日本に対してそれほど強硬な主張をぶつけてこなかったし、日本も韓国の要求をそれほど死活的なものとして受け止めることはなく、一部には戦前日本の侵略

の歴史に対する「反省」もあったために、韓国の要求をある程度は「寛大に」受け止めてきた。ところが、日韓関係が対称になると、日本の中では、韓国の発展のために日本は少なからぬ貢献をしてきたし、さらに、韓国もそれなりに責任ある先進国になったので、歴史問題に関する日本に対する主張もある程度は自制するのではないかという「楽観的な期待」もあった。しかし、結果は、それとは逆で、むしろ、韓国は、日本との国力の対称化、さらに、政治的民主化を背景にして、歴史問題に関して日本に対するより一層強硬な主張を展開するようになったと受け止めるようになる。したがって、今までの「寛大な姿勢」では逆効果であり、むしろ、日本の方からも積極的に歴史問題に関する日本の立場の正当性を主張するべきであるという声が大きくなる。

それに対して、韓国では、従来の日本との非対称な関係の下では、韓国の発展のために日本の協力が必要であったということもあり、日本に対する主張を「自制」せざるを得なかった。しかし、韓国が経済発展などを通して先進国になり、日本との国力に関しても対称化するのに伴い、従来「自制」してきた自らが正当だと考える主張を正々堂々と主張することができるようになったし、そうすべきであると考えられるようになる(木宮 2021: 216-218 ページ)。

これは、日韓関係が非対称から対称へと変容することを体験してきた40歳代から60歳代前半までの世代に関して、日本では、劣勢であった韓国に対する優越意識と、日韓の対称化に伴って生じたある種の「焦燥感」が同居するのに対して、韓国では、優位であった日本に対する反感と、日本とは対等な国力を持つようになったことに起因する「自信感」とが同居することで、こうした認識を持つようになったと解釈される。

それに対して、物心ついた時から日韓の国力は対等であり、日韓両社会はそれほど違わないことを体験した20歳代～30歳代から見ると、上の世代の、こうした考え方を共有し難いということになる<sup>(10)</sup>。但し、教育などを通して、日韓両社会が共有した支配的な価値観が社会化されることによって、こうした考え方を共有するようになるか

もしれない。

### 3. 日韓関係の現住所：新たな戦略環境への対応

日韓関係が対称化したことは、一方で、日韓を取り巻く戦略環境に関して、基本的に日韓が類似の認識に基づき類似の選択をする可能性が高まることを意味する。したがって、日韓が非対称であった冷戦期における日韓のそれぞれ異なる役割も、対称になった時期に収斂する可能性がある。しかし、必ずしもそうした結果が一義的に帰着されるわけではない。冷戦に代わる新たな戦略環境が何であるのか、それに対して日韓はそれぞれどのような役割が担おうとするのかについて考察する。

#### (1) 新たな戦略環境「米中新冷戦」の出現

1990年代以降、南北分断体制は持続したが、それを取り巻くグローバルな冷戦は終焉し、韓国は中ソとの国交正常化も達成した。北朝鮮は、こうした不利な状況を打開するための手段として、核ミサイル開発を本格化し、それをめぐる危機が断続的に発生した。1990年代に入って現在に至るまで、南北、日朝、米朝などの首脳会談が開催されるなど、北朝鮮をめぐる国際関係には緊張緩和の時期もあったが、北朝鮮の核ミサイル開発に起因した軍事的危機が恒常的に存在した。

それに加えて2010年代以降になると、大国化した中国と、既存の大国である米国との対立が先鋭化・構造化することで「米中新冷戦」と呼ばれる新たな戦略環境が生まれた（佐橋 2021）。但し、米中相互の貿易依存度が相当に高く、イデオロギー対立は顕著ではないことなど、米ソ冷戦との有意な違いが存在するために、「冷戦」と呼ぶには留保が必要である。しかし、日韓にとって米国は唯一の同盟国として、安全保障を相当に依存する。特に中国の大国化に伴って、体制価値観を異にしながらも、一方的な力の行使の可能性を示唆する中国に対応するためにも、米国の関与に相当程度期待せざるを得ない。他方で、日韓にとって中国は重要な貿易相手国であり、経済における中国の比重は大きい。さらに、中国は東アジアにおける大国として、地域秩序に対して最大の影響力

を持ち、日韓にとっての「悩みの種」である北朝鮮に対して重要な影響力を持つ。中国との一定の良好な関係を堅持することが日韓にとっては必要になる所以である。

#### (2) 日韓の対応をめぐって

そうした中で米中対立が先鋭化し構造化することは、日韓の戦略環境にとって重大な挑戦となる。しかし、日韓がどのような選択をするのかに関して、韓国における保守・進歩の間で、さらに、それに伴って日韓の間で、相当程度の乖離が存在してきたことに注目する必要がある。

まず、日本における第2次安倍晋三政権（2012～2020年）と朴槿恵政権（2013年～17年）及び文在寅政権（2017年～22年）との関係を考察する。韓国の朴槿恵政権は保守政権であるのに対して、文在寅政権は進歩政権である。次に、日本の岸田文雄政権（2021～24年）と尹錫悦政権（2022年～25年）との関係を考察する。

日本は、この期間は自民党を中心とする政権が持続したこともあり、党内での政権交代はあったが、基本的に外交政策は一定の範囲に留まった。北朝鮮に対しては、核・ミサイル・拉致という3つの課題の解決を掲げるが、日本単独での問題解決能力が欠如しているために、米韓、特に米国に働きかけることで、北朝鮮に対する圧力をかけ続けてきた。時に、拉致問題に取り組むために北朝鮮への独自のアプローチも見られたが、拉致問題への姿勢に関して日朝間には乖離があるために、可視的で持続的な進展は見られなかった。さらに、米中対立への姿勢に関しても、基本的には、大国化する中国の脅威に対応するために、そうした脅威認識を共有する、オーストラリアを始めとする同志国との連携を強化するために、「インド太平洋」という枠組みを掲げ、中国との対立関係を重視する米国に対して積極的な関与を説得する。こうした外交に関しては、ほぼ一貫していた。さらに、中国に対してそうした姿勢を堅持することが、日中関係の重要性を中国に刻印し、日中関係の丁寧な管理に向かわせるのに効果的であるという計算も働いた。

ところが、韓国では同一政権の中で政策の変化

があったし、また保守・進歩の与野党政権交代に伴っても政策が変化した。これによって、日本は一貫したにもかかわらず、韓国外交の変化に伴って、日韓の外交政策が乖離もしくは接近し、それが日韓関係を管理するのか放置するのか、どちらの力学が強くなるのか、そうした変化も見られた。

#### ①安倍晋三政権と朴槿恵政権（2013年～2017年）<sup>(11)</sup>

まず、安倍政権と朴槿恵政権との日韓関係は、その前半期（～2015年）と後半期（2016年～）で、かなり対照的であった。前半期、「慰安婦問題で日本政府の前向きな対応がない限り、日韓首脳会談には応じられない」という朴槿恵政権の頑なな姿勢もあって、日韓関係は良好なものとはいい難かった。その代わり、朴槿恵政権は、対中関係の管理に尽力した。当時は、米中対立がそれほど顕著ではなく、韓国からすると、良好な対米・対中関係の両立が可能であり、しかも、北朝鮮の軍事挑発を抑えるためには中国の助力が必要だと考えたからであった。それに比して、対日関係は、それほど重要ではないという認識に基づいて、日韓関係の悪化を「放置」した。日本では、朴槿恵政権の外交に対して「中国傾斜」だという批判的な見方が提起された。その象徴が、2015年9月の中国の抗日戦争戦勝パレードへの朴槿恵大統領の出席であった。

しかし、2015年の後半以降、朴槿恵政権は外交政策の方向を急旋回した。北朝鮮の軍事挑発を抑制してもらうために対中関係を重視してきたが、結局、北朝鮮は2013年2月、2016年1月、9月と核実験を繰り返した。北朝鮮に対する中国の影響力行使は期待外れに終わり、朴槿恵政権は、中国に配慮して配備を留保してきたTHAAD（終末高高度ミサイル）を駐韓米軍に配備することを許可することを決断した。これによって、2016年以降、中韓関係は一挙に悪化した。それとは対照的に、日本との間では、2015年末に慰安婦問題に関する日韓政府間合意を成立させるなど、関係改善に踏み出した。

但し、2016年に入ると朴槿恵政権自体が「崔順実国政壟断事件」などによって弱体化し、つい

に大統領は弾劾訴追され、さらに罷免されたために、こうした外交政策の変化が十分に制度化されることはなかった。対北朝鮮政策や米中関係への対応に関して、前半期には日韓の外交は乖離していたために、日韓関係を管理する力学が日韓双方に働かなかったのに対して、後半期には日韓の外交が接近したために、日韓関係を管理する力学が日韓双方に働くようになったと見ることができる。

#### ②安倍晋三政権と文在寅政権（2017年～2019年）<sup>(12)</sup>

安倍政権と文在寅政権との間の日韓関係は、朴槿恵政権の前半期に回帰しただけでなく、それ以上に日韓外交の乖離が顕著となった。文在寅政権は、2017年トランプ米政権と北朝鮮の金正恩政権との間での軍事的緊張が高まったこともあって、2018年に入ると、北朝鮮の宥和的姿勢にも力を得て、米朝の仲介役を担った。米朝間及び南北間の軍事的緊張を解消するだけでなく、北朝鮮の非核化をめぐる「政策パッケージ」を北朝鮮との協議を通して捻出し、それをトランプ米政権に「売り込む」ことで、米朝関係の改善と南北関係の改善を並行して進めるための一連のプロセス、「韓半島平和プロセス」を推進した。2018年4月の板門店での南北首脳会談、6月のシンガポールでの米朝首脳会談、9月の平壤での南北首脳会談が実現した。それに対して、日本の安倍晋三政権は、こうした「韓半島平和プロセス」から疎外される形になった<sup>(13)</sup>。

さらに、それ以前の政権時から日韓の間の懸案になっていた慰安婦問題や元徴用工判決をめぐる問題に関しても、文在寅政権は解決に積極的な姿勢を示さなかったために、安倍政権は、それに対する「報復」として半導体部品の対韓輸出手続きの変更を行い、日韓関係は再び険悪になった。

さらに、文在寅政権は、米中関係に関しても、「戦略的模倣性」に基づき米中の二者択一に迫られないようにするという、ある意味では「中立的姿勢」を堅持しようとした。安倍政権は、「インド太平洋」概念を動員することによって、中国に対応するためにも、その脅威を共有する日本、オーストラリアなどの有志国が連携し、米国の相当程

度の関与を確保しようとしたが、文政権は「戦略的模糊性」に基づき、日本主導の「インド太平洋」概念とは徹底的に距離をとろうとした。このように、対北朝鮮政策や米中対立への姿勢をめぐって日韓外交は大きく乖離した。日韓関係の悪化の背景には、こうした外交の乖離が存在した。

### ③岸田文雄政権と尹錫悦政権（2022年～2024年）

ところが、韓国が尹錫悦保守政権に交代することで、今度は、岸田政権と尹政権との間で、ちょうど、朴槿恵政権の後半期と類似した構図が復活した。尹政権は、文外交とは決別し、対北朝鮮政策に関しては関与重視から抑止重視に転換し、バイデン政権との間で米韓同盟を強化し、米国が提供する拡大核抑止の信頼性を高めるための制度化を推進することで、北朝鮮の核兵力の無力化を企図した。その結果、北朝鮮の譲歩がない限り韓国の方から積極的に南北関係の改善に取り組もうとはしなかった。さらに「自由」を強調し北朝鮮の人権問題を積極的に公論化することなど、実質的には北朝鮮に対する「吸収統一」政策を公然化しようとした。さらに、尹政権は文政権が決して与しなかった「インド太平洋」戦略を採用することで、「戦略的模糊性」とは決別し、体制価値を共有する日米との関係強化に軸足を移すことになった。依然として中国との経済関係は重要であるが、経済安全保障などの観点からも、中国に対する経済的依存は相当程度減らさなければならなくなった。また、対北朝鮮政策に関して中国の助力を求めることに、それほどの魅力も感じなくなったこともある。

その結果、米韓同盟の強化のためにも日米韓の安保協力の制度化にも踏み込むことになる。そして、その障害になっていた元徴用工判決をめぐる問題に関しても、尹政権は、日本企業への賠償を求めず、韓国政府傘下の財団が代弁済を行うという解決スキームを提示し、それを日本も受け入れることで日韓の政府間関係は劇的に改善することになった。

このように、尹外交への転換に伴って日韓の外交は収斂することで、日韓関係も劇的に改善され

た。但し、日韓外交にも異質な部分は存在した。尹政権は、国内の独自の核武装支持が高い世論を背景として、米国に対して拡大核抑止の信頼性を高めるため、米韓 NCG（核協議グループ）を創設したり、核共有（nuclear sharing）の可能性に言及したりした。それに対して、日本は、米国に対してそういう要求を提示することが、米国の拡大核抑止の信頼性に疑問を持つことを示すことになり、日米同盟の強化にはむしろ逆効果になると判断した。米国の拡大核抑止に関しては、日本よりも韓国の方が積極的な関与を求める方向に踏み出したということになる。

以上のように、「米中新冷戦」に関しては、基本的には日本の方が積極的な関与を示すのに対して、韓国の方が相対的に距離を取ることになる。これは、ある意味では 20 世紀後半の冷戦体制における日韓の立ち位置とは対照的になる。これは、冷戦の最前線が、南北の軍事境界線よりも、台湾海峡の方に移動しているということの現れでもある。但し、韓国では保守も進歩も含めて、南北軍事境界線が依然として冷戦の最前線として重要であり、米国は関心を向けるべきだと考える点では共通するが、望ましいと考える米国の関与のあり方が保守と進歩とは異なる。保守は北朝鮮に対する米国の抑止の方を重視するのに対して、進歩は北朝鮮に対する米国の関与の方を重視する。

そして、こうした日韓の乖離が固定しているわけではなく、韓国の政策転換に伴って、日韓外交が乖離から収斂へ、逆に収斂から乖離へと動揺することにもなる。対北朝鮮政策を韓国外交の中でどのように位置づけるのか、さらに、米中対立における立ち位置をどのように設定するのかをめぐって、韓国の保守政権と進歩政権との間で乖離があるからでもある。

### ④石破茂政権・高市早苗政権と李在明政権（2025年～）

文外交から尹外交への変化に見られるように、韓国では保守と進歩との間で政権交代の度に、外交政策の振幅が相当程度存在してきた。これを前提とすると、李外交は尹外交を否定して文外交に回帰することになるという予想もあった。実際に、

進歩野党は、保守の尹外交に関して、南北関係や中朝との関係を必要以上に悪化させたのに対して、日本との関係は一方的に譲歩しただけだと、批判を提起してきた。こうした批判を額面通り受け止めれば、進歩の李外交は、関与重視の対北朝鮮政策、「戦略的模糊性」、日韓関係の軽視、という文外交に接近する可能性もあった。しかし、他方で、李政権は、「国益重視の実用主義外交」を掲げ、そのためにも、米韓同盟を最も重視し、その一環として日米韓安保協力の重要性も認め、対日関係に関しては「外交の一貫性」に基づく信頼を重視することを表明した。その意味では、尹外交の継承という側面も見られる。

韓国政治を動かすのは、保守と進歩の対立・競争であり、その対立軸は、対北朝鮮政策、米中関係における立ち位置、日韓安保協力に関する姿勢などが争点となるように、外交も深く関わる。他方で、米国との同盟関係を基軸とするという点を共有するために、一旦政権を担った場合、保守政権と進歩政権との間の政策距離はそれほど大きくはないとも言える。対北朝鮮政策に関する米国の協力を獲得するためには米韓同盟を重視せざるを得ず、そのためにも米韓 FTA（自由貿易協定）を締結し、韓国軍のイラク派兵を断行したのは、進歩政権の代表とも言える盧武鉉政権であったことが想起される。李在明政権は成立して間もなく、また準備期間もなくいきなり政権を担うことになったために、「国益重視の実用主義外交」という原則だけが強調される。

現状では、北朝鮮は核ミサイル開発に邁進し、ロシア・ウクライナ戦争に派兵するなどロシアとの軍事協力を推進し、ロシアや中国との伝統的な関係に依存した生存戦略を企図し、韓国に対しては統一という目標共有を放棄した北朝鮮版の「2つのコリア」政策を公式化する。これを与件とすると、韓国の方から大胆なアプローチで南北関係の改善を企図するのは難しい。軍事的緊張がこれ以上激化しないように管理する程度がせいぜいだろう。もちろん、これだけでも重要な課題であり、それほど容易ではないかもしれない。また、米中対立に関しても、韓国が米中に単独で働きかけるには限界があり、米韓同盟を基軸としたうえで、

対中関係が必要以上に悪化しないように管理するという程度のことしかできない。もはや「二者択一に迫られない」というような意味の「戦略的模糊性」を掲げることはできないだろう。

そうであるとなると、文外交への回帰は難しく、尹外交を基本的には継承しながら、対北朝鮮政策や対中朝政策で微調整をするという程度にならざるを得ないだろう。しかも、トランプ米政権は関税政策で、さらに台湾有事への関与などを含む「戦略的柔軟性」の拡大、駐留米軍の費用負担増、そして日韓の軍事費負担増などによって構成される、「同盟の現代化」イシューなどに関して、日韓にも攻勢をかけており、相当に予測不可能な状況である。さらに、李在明政権は、歴代進歩政権の「念願」でもある戦時作戦統制権の「返還（李在明政権は「還収」を使用）」による軍事主権の回復を指向するが、この問題に関するトランプ政権の対応は依然として不透明である。さらに、この問題は、朝鮮半島有事における米国の関与を確実にするためにも現状を維持するべきだと主張する保守勢力の反対もあり、深刻な国内政治問題になることが予想される。また、これに関連して、トランプ政権は、場合によっては駐韓米軍の削減や撤退を交渉カードとして提示する可能性も排除できない。李在明政権にとって米韓同盟が動揺することは何としても回避しなければならない課題であり、こうした交渉カードへの対応を迫られることになる。そして、米韓同盟の動揺が顕在化すると、ただでさえ「独自の核武装」支持が過半数を大きく越える韓国世論において、それに事実上蓋をしてきた米韓同盟の役割が弱くなることで、独自の核武装支持に拍車がかかることも予想される。

こうした不透明な状況の中で、ある意味では最も安定した関係は対日関係にならざるを得ず、日韓双方ともに結果として「共同戦線」を張る必要は高まるからである。李在明大統領は就任後4ヶ月の間に、実に3度の首脳会談を石破総理との間で行ったこと、そのうち、2度目の8月末の会談は、トランプ米大統領との間の初の米韓首脳会談に臨む訪米途上、急遽、東京で行われたことは、こうした「共同戦線」の必要性を日韓共に自覚してい

ることを示すものであった。その後、石破総理とは歴史観などで異なる考えを持つ高市総理が10月に新たに登場したことで、日韓政府間関係の連続性が危惧されたが、慶州 APEC 首脳会議での李大統領と高市総理との間の初の日韓首脳会談が順調に行われたことで、こうした危惧は一旦払拭された。ただし、その直後、韓国空軍の曲芸飛行隊「ブラック・イーグル」に対する日本の自衛隊による史上初の給油支援という日韓防衛協力が、「ブラック・イーグル」の竹島周辺での飛行を理由に挫折した。さらに、11月中に計画されていた日本の海上自衛隊と韓国海軍との7年ぶりの共同救難訓練も、韓国側の意向で見送りになった。このように、日韓防衛協力が日韓間の領土問題に起因してブレーキをかけられた格好である。

そして、一旦、李政権の国内基盤は相対的に盤石である。行政権を握るだけでなく、立法権に関しても、国会議席は与党が300議席中167議席の絶対多数を占め、友党を含めた汎与党圏だと188議席にもなる。単独で不可能なのは憲法改正の発議だけである。大統領選挙ではわずかに50%の得票率には及ばなかったが、その後の約1ヶ月の政治外交を踏まえて政権に対する肯定的評価は5～6割の比較的高い水準を維持する。

それと対照的に保守野党は依然として、尹大統領の違法な非常戒厳令宣布をめぐって明確なけじめをつけられない状況が続く。依然として、党内主流はかつて尹大統領を擁護した、保守の岩盤支持基盤であるTK（大邱・慶尚北道）選出の議員を中心とする勢力が占め、党の改革刷新を事実上阻んでいるために、世論の野党支持率は2～3割台を停滞し、与党支持率には大きく水をあけられる。但し、与党支持率は政権支持率には及ばない状況が続く<sup>(14)</sup>。

このままでは、2026年6月の統一地方選において保守野党は惨敗するのではないかと、今から案じられている。にもかかわらず、次期国会議員選挙は2028年4月なので、現役議員は自己保身を優先し、自らの既得権益にメスを入れる党の改革刷新を可能な限り阻止しようとする。換言すれば、保守・国民の力は、党を改革刷新して2大政党の一員として生き残れるのか、それとも、一党

優位体制下において3分の1未満の議席に留まる少数地域政党に「転落」してしまうのか、岐路に立たされる。

李政権はどのような外交政策を選択するのか。文政権のように、日本とは180度異なる方向を指向する外交を選択し、トランプ米政権をめぐる綱引きを行うのか。それとも、対北朝鮮政策、米中対立、トランプ米政権という3つの重大な政策課題に直面し、課題をめぐって存在する共通利益に注目し、それを実現するための協力を選択するのか。その場合でも、岸田政権と尹政権とのように、ある種の競争関係を構成するのか、それとも、それほどではないのか。現状では、日本外交と韓国外交との間には、乖離よりも収斂の力学の方が強く働いているのではないか。それだけ、日韓を取り巻く国際環境、①北朝鮮の核ミサイル開発・ロ朝軍事協力・「2つのコリア」政策、②米中対立の尖鋭化・構造化、③トランプ米政権の予測不可能性、に起因する問題の深刻度が大きく、日韓の間に存在する葛藤への対応よりも優先せざるを得ないという考えを、日韓両政府が共有しているからではないか。

一方で、日韓が外交政策に関して真っ向から正反対の方向を指向することは、その政策を実施する観点から言うと、どちらにとっても望ましくない。その点で、可能な限り方向を同じくすることが日韓双方にとっては望ましい。但し、安倍政権と文政権との関係のように、日韓の政権交代などによっては、こうしたことが保障されるわけではない。問題をさらに複雑にするのは、一致して同方向を指向しさえすれば、日韓にとって望ましいのかどうか、これも不確かである。北朝鮮、中国、米国という不確かな相手、さらに、必ずしも外交と連動するわけではない国内政治の独自の力学、こうした中で、日韓がそれぞれどのような外交政策を選択するのか、そして、それをどのように調整し可能であれば接近させるのか、それが試されているのが日韓関係の現住所ではないか。

したがって、日韓の間の争点や共通課題などに関して、まず何を優先させるのか、優先順位を決めておく必要がある。安全保障や「少子高齢化」など、国家や社会の「生存」に関わる問題なのか、

それとも歴史問題に代表されるアイデンティティの問題なのか。もちろん、どちらの問題も重要だというのはわかるが、それが両立し難い場合には、優先順位をつける必要がある。筆者は、「生存」の問題、安保の問題を、アイデンティティの問題、歴史の問題よりも優先させるといった基本的合意が必要だと考える。そのうえで、米中対立が自国の安保・経済などの利益を大きく阻害しないようにするために、適度の費用負担を受け入れながら、それを共有して調整するという課題に関して、日本における「韓国の日常化」、韓国における「日本の日常化」という条件を活かし、相互に「構想」と「悩み」を共有しながら「力というよりも」「知恵」を出し合う、そうした関係を制度化することができるのかどうか、それが、日韓それぞれが、そして相互に協力して取り組むべき課題であると考えている。

#### 〈参考文献〉

##### 単行本

(日本語)

安倍晋三、橋本五郎聞き手；尾山宏聞き手・構成 2023. 『安倍晋三回顧録』中央公論新社。

木宮正史 2021. 『日韓関係史』岩波書店。

木村幹 2014. 『日韓の歴史認識問題とは何か—歴史教科書・「慰安婦」・ポピュリズム』ミネルヴァ書房。

佐橋亮 2021. 『米中対立：アメリカの戦略転換と分断される世界』中央公論新社。

渋谷仙太郎 1973. 『南朝鮮の反日論 日本の新膨張主義批判』サイマル出版会。

中保興作 1963. 『韓国読本』時事通信社。

李鍾元・木宮正史・浅野豊美 編著 2020. 『歴史としての日韓外交正常化I 東アジア冷戦編』法政大学出版局。

##### (韓国語)

문재인 [文在寅] 2024. 최종건 대담. 『변방에서 중심으로 문재인 회고록: 외교안보 편 평양에서 워싱턴까지 결단의 순간들』서울, 김영사.

박근혜 [朴槿惠] 2024. 『박근혜 회고록 1: 어둠을 지나 미래로』; 『박근혜 회고록 2: 어둠을 지나 미래로』서울, 중앙 books.

##### (英語)

Bolton, John 2020. *The Room Where It Happened: A White House Memoir*. New York, Simon & Schuster.

(2020 関根光宏ほか訳『ジョン・ボルトン回顧録：トランプ大統領との453日』朝日新聞出版)。

Lee, Steven Hugh 1995. *Outposts of Empire: Korea, Vietnam, and the Origins of the Cold War in Asia, 1949-1954*. Liverpool, Liverpool University Press.

##### 雑誌論文

(日本語)

木宮正史 2025. 「韓国政治の構造と現在」『東亜』第696号(5月), 2-9ページ。

(英語)

Cummings, Bruce 1984. "The Origins and Development of the Northeast Asian Political Economy: Industrial Sectors, Product Cycle and Political Consequences." *International Organization*, Vol. 38 No. 1, pp. 1-40.

##### 論文集論文

木宮正史 2001. 「一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型：日韓外交正常化・ベトナム派兵・ASPAC」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、91-145ページ。

木宮正史 2005. 「韓国外交のダイナミズム：特に1970年代初頭の変化を中心に」小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』慶應義塾大学出版会、35-73ページ。

##### 学術会議発表論文

孫 洵 2025. 「韓国人の対日認識、今後の日韓関係の展望及び提言」慶應義塾大学東アジア研究所朝鮮半島研究センター公開シンポジウム『韓国新政権下の日韓関係と対外政策』2025年7月10日 慶應義塾大学三田キャンパス。

インターネット資料 (以下の資料は全て最終閲覧日2025年7月15日)

(日本語)

聯合ニュース 2025 6/4 「李大統領 対日関係で「実用的な観点必要」=「政策の一貫性重要」」。https://jp.yna.co.kr/view/AJP20250604004700882

聯合ニュース 2025 7/15 「韓国 防衛白書の独島領有権主張受け「即刻撤回」求める = 日本公使呼んで抗議」。https://jp.yna.co.kr/view/AJP202507150002900882

日本政府観光局『日本観光統計データ』https://statistics.jnto.go.jp/

日本政府出入国管理統計 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=0025011&tstat=000001012480&cycle=7&year=19650&month=0&tclass1=000001012481

(韓国語)

한국관광공사 (韓国観光公社) 『한국관광산업포털 (韓国観光産業ポータル)』 <https://touraz.kr/statistics>  
한국중앙선거관리위원회 중앙선거 여론조사 심의위원회 (韓国中央選挙管理委員会中央選挙世論調査審議委員会) <https://www.nesdc.go.kr/portal/main.do>  
동아시아연구원 (東アジア研究院) <https://eai.or.kr/new/ko/main/>

(英語)

UN (United Nations) Data (国連統計) <https://data.un.org/>  
UN Data, Military Expenditure/GDP% [https://data.un.org/Data.aspx?q=military+expenditure&d=WDI&f=Indicator\\_Code%3aMS.MIL.XPND.GD.ZS](https://data.un.org/Data.aspx?q=military+expenditure&d=WDI&f=Indicator_Code%3aMS.MIL.XPND.GD.ZS)  
UN Data, Per capita GDP at current prices, <https://data.un.org/Data.aspx?q=GDP+per+capita&d=SNAAMA&f=grID%3a101%3bcurrID%3aUSD%3bpcFlag%3a1>

(1) 韓国における保守と進歩との争点は、以下のよう  
に説明される。(1) 対北朝鮮政策、(2) 経済政策、(3)  
法秩序観、(4) 歴史認識、(5) 米中関係への認識、(6)  
対日政策などが争点となる。保守は (1) 抑止を重視  
し北朝鮮への警戒を怠らない。(2) 市場を重視し、  
政府介入を抑制する。(3) 秩序を重視し、それを攪  
乱する運動には否定的。(4) 1948 年以後の韓国の歴  
史を総体として高く評価する。(5) たとえ経済的に  
中国への依存度が高いとしても、唯一の同盟国で価  
値観を同じくする米国との関係を最優先する。(6)  
米国との同盟関係を強化するためにも日米韓の安保  
協力の制度化は必要不可欠であり、そのためには日  
韓関係が悪化しないように韓国主導でも管理するべ  
きである。それに対して、進歩は (1) 北朝鮮に対す  
る韓国の優位な国力を積極的に利用して、北朝鮮へ  
の関与を強めることで韓国主導の枠組みに取り込む  
ことを重視する。(2) 経済格差を是正するためには、  
政府による相応の介入が必要不可欠である。(3) より  
公正な秩序を構築するためには政治運動の役割は  
不可欠である。(4) 1987 年以前の独裁は克服される  
べき歴史であり、それ以後の民主主義の歴史だけが  
評価されるべきである。(5) 唯一の同盟国米国と経  
済依存度が高く北朝鮮への影響力も大きい中国、こ  
の両者との関係を二者択一に迫られないようにする  
べきである。(6) 米国との同盟関係は重要ではあるが、  
日本との間には過去侵略・支配された歴史があるた  
め、安保協力には自制的であるべきである。そして、

この背景には、自分たちこそ韓国の経済発展を担っ  
て北朝鮮への体制優位を確実にしたという自負を持  
つ保守勢力が、進歩勢力を北朝鮮に対して宥和的過  
ぎる「親北(朝鮮)」だと批判する傾向にある。それ  
に対して、進歩勢力は、自分たちこそが韓国の民主  
化を担ってきたのであり、保守勢力は日本の植民地  
期からの既得権益勢力であり、それに基づいて富や  
権力を蓄積してきた「親日」だと批判する傾向がある。  
(2) 2024 年の年間訪日韓国人数は 882 万人で、国・地  
域別で 1 位、訪韓日本人数は 322 万人で、国・地域  
別では中国に次いで 2 位(2023 年は 1 位)であり、  
合計 1204 万人である。訪日韓国人数については、日  
本政府観光局(JNTO)の日本の観光統計データ、  
訪韓日本人数については、韓国観光公社の韓国観光  
産業ポータルを参照。  
(3) 1965 年に日本に入国した韓国朝鮮籍の人がのべ  
17068 人、日本から出国した韓国朝鮮籍の人がのべ  
19185 人であった(日本政府出入国管理統計「港別  
正規入国者の国籍」「港別正規出国者の国籍」)。これ  
は在日韓国朝鮮人による日本と韓国・北朝鮮との間  
の往来であったと推測され、こうした人たちは相当  
に頻繁に往来していたと見られる。また、日本国籍  
者の韓国訪問は 5212 人、北朝鮮訪問は 81 人であ  
った(日本政府出入国管理統計「渡航先別正規出国日  
本人の渡航目的」)。これらの数字を勘案すると、日  
韓の往来が年間 1 万人規模という数字もある程度納  
得がいく数値である。  
(4) 本稿の内容は、(木宮 2021: 77-214)に基づき、新た  
に書き下ろしたものである。  
(5) 冷戦体制と日韓外交正常化交渉との関係につい  
ては、(李・木宮・浅野 2020)を参照されたい。  
(6) 1970 年の 1 人あたり国内総生産(Per capita GDP)  
に関して、日本が 2036 ドルであったのに対して、韓  
国はわずか 279 ドルであり、約 7 倍の格差があった(国  
連統計)。  
(7) 韓国の国内総生産に占める軍事費の比率は、1960  
年 7.2%、1970 年 4.4%、1980 年 6.4%、1990 年 4.0%  
である(UN Data, Military Expenditure/GDP%)。  
(8) 1 人あたり国内総生産に関して、韓国は 1970 年  
279 ドル、1980 年 1744 ドル、1990 年 6626 ドルであ  
るのに対して、北朝鮮は 1970 年 381 ドルと韓国をわ  
ずかに上回ったが、1980 年 636 ドルと韓国の 36.5%  
になり、1990 年には 735 ドルと韓国の 11.1%と格差  
が拡大し、その趨勢は加速した(UN Data, Per capita  
GDP at current prices)。  
(9) 21 世紀に入ってからの日韓の相互感情については、  
日本の言論 NPO と韓国の東アジア研究院が 2013 年  
から 2023 年まで 11 回にわたって実施した日韓共同  
世論調査などの世論調査の結果に基づき、さらに、

日韓関係に関連した仕事に携わってきた筆者の各種の仕事に基づいて、筆者が推測した結果である。言論 NPO と東アジア研究院の日韓共同世論調査の結果については、言論 NPO と東アジア研究院のウェブサイトを参照されたい。

- (10) 韓国における 2025 年の調査によれば、日本に対する良い印象を持つと答えたのは、20 歳代（18-29 歳）で 74.0%、30 歳代（30-39 歳）で 74.1%であるのに対して、40 歳代（40-49 歳）で 58.5%、50 歳代（50-59 歳）で 53.5%、60 歳代（60-69 歳）で 57.7%である。日本における 2023 年の調査によれば、韓国に対する良い印象を持つと答えたのは、20 歳代（18-29 歳）で 46.2%、30 歳代（30-39 歳）で 42.9%であるのに対して、40 歳代（40-49 歳）で 34.9%、50 歳代（50-59 歳）で 31.5%、60 歳代（60-69 歳）で 38.2%である。日韓の間では、日本における対韓好感度よりも韓国における対韓好感度が相対的に高いが、世代ごとに見ると、日韓双方で、30 歳代以下が 40 歳代以上よりも、それぞれ相手国に対する好感度が高く、世代による有

意な差が見られる。この数値は上記の言論 NPO と東アジア研究院による世論調査によるが、この両者のウェブサイトでは年齢別の数値は公開されていない。この数値に関しては東アジア研究院の院長である孫洙の報告、(孫洙 2025) を参照されたい。

- (11) 安倍政権の外交については (安倍 2023) を参照されたい。朴槿恵政権の外交については (朴槿恵 2024) を参照されたい。
- (12) 文在寅政権の外交については (文在寅 2024) を参照されたい。
- (13) 韓国の対北朝鮮政策をめぐる、第 1 次トランプ米国政権に対する安倍政権の働きかけに関しては (Bolton 2020) を参照されたい。
- (14) こうした一連の韓国政治に関する世論調査については、韓国中央選挙管理委員会中央選挙世論調査審議委員会で公表される各種世論調査を参照されたい (韓国中央選挙管理委員会中央選挙世論調査審議委員会)。